

元気な茨城、スマイル茨城をめざして
～茨城を担った藤田幸久の10年～



民進党

スマイル
茨城

ふじた
幸久

参議院議員 元財務副大臣

室内用 y-fujita.com

個人演説会 ●とき： ところ：

Copyright © 2017 Y Fujita. All Rights Reserved. 印刷：株式会社印刷工房/発行：株式会社印刷工房/印刷：株式会社印刷工房/印刷：株式会社印刷工房

東日本大震災後の復興予算を担う（2011年3月11日～）



藤田幸久は、2011年3月11日の東日本大震災直後から半年間に、茨城県と東北3県の38市町村を廻り、支援活動や除染活動（福島県飯舘村など）を行いました。茨城県は損壊家屋の数が被災4県で最多である他、損壊した公共建築物や学校の数、液状化被害、原発による風評被害など最も多様で、広範な被害を受けました。

藤田幸久は橋本昌茨城県知事や県内の各市町村長、農商工団体の代表を、大畠章宏国土交通大臣や郡司彰農林水産大臣をはじめとする関係大臣のところへお連れし、迅速な支援や予算措置を取って頂きました。

同年9月には財務副大臣に就任し、予算（主計局）担当として第3次、第4次補正予算と、2012年度予算を編成いたしました。茨城県関係予算は、全ての市町村が対象となった復興交付金や自立・分散型エネルギー導入を支援する地域グリーンニューディール基金、地場産業などを支援するグループ補助金、震災や円高に直撃した企業に対する立地補助金、原発の風評被害が著しい産業などへの原子力災害周辺地域産業復興立地補助金などが含まれます。

財務副大臣として予算措置を行った茨城県内の主な事業

- ・被災自治体に対する復興交付金（市街地液状化対策事業など）
- ・円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
- ・原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金
- ・地域グリーンニューディール基金
- ・つくば国際戦略総合特区
- ・「圏央道」早期整備促進
- ・赤水被害補助
- ・市町村庁舎再建に係る国費導入
- ・中小企業グループ補助金
- ・国道6号日立バイパス延伸
- ・新鹿行大橋の早期完成、鹿嶋港外港防波堤・茨城港・鹿嶋港の復旧整備
- ・東関東道水戸線（潮来～鉾田）予算
- ・鹿嶋港の「国際パルク戦略港湾」指定
- ・水戸弘道館や孔子廟の復旧

「つくば国際戦略総合特区」認定（2011年12月27日）

民主党政権の新成長戦略の目玉として、「国際戦略総合特区」の選定を進めていました。「つくば国際戦略総合特区」は、他に比べて不利で出遅れていましたが、財務副大臣として最終盤で認定に関わり、予算も計上しました。次世代がん治療（BNCT）や生活支援ロボットなどの研究開発によって新産業創出を目指す構想で、つくば市を中心に茨城県内各地の地域活性化の目玉となりました。

診療報酬、介護報酬のプラス改定（2011 年 12 月）



プラス改定を野田佳彦総理に要望する
原中勝征日本医師会長

同年末には診療報酬と介護報酬の同時改定が行われ、ネットでプラス 0.004%、介護報酬がプラス 1.2%で決着しました。自公政権での毎年 2,200 億円ずつの社会保障費削減により「医療崩壊」が起きた後、民主党政権誕生後、財政難の中でも診療報酬の 2 回連続プラスを決定したことは画期的なものです。これは、日本医師会の原中勝征会長や茨城県医師会による、患者の立場に立った医療活動に対する信頼の結果です。心から敬意を表します。

茨城県の農作物を東京で直接販売（2006 年 10 月 7 日）



茨城県の米、野菜、果物などを北区茨城県人会と協力して東京都北区の区民祭りで直接販売する企画をコーディネート。わざわざ茨城県に買い付けに訪れたり、定期的に購買するファンが増えました。

茨城空港への中国春秋航空就航を支援（2010 年 8 月 10 日）



茨城空港への中国春秋航空就航要望のため、橋本昌茨城県知事、島田穰一小美玉市長などを前原誠司国土交通大臣、北澤俊美防衛大臣に紹介。百里基地で飛行訓練を行う航空自衛隊の協力も得て就航決定への道筋をつくりました。

大畠章宏国交大臣、細川律夫厚労大臣、鹿野道彦農水大臣に要望（2011年3～6月）



橋本昌茨城県知事や超党派の茨城県選出国會議員、関係市町村長などと要望活動を行いました。旅館業、観光業の代表の方々と、風評被害対策を大畠章宏国土交通大臣へ要望しました。



細川律夫厚生労働大臣に対しては、放射性物質が検出された農産品に対する出荷制限について、基準値を緩和するよう求める要望書を提出しました。さらに、被害を受けた福祉・医療等施設の復旧支援などを要望しました。



鹿野道彦農林水産大臣に対しては、「茨城県産品が売れず、価格が大きく下落するなど風評被害が大変厳しい」と訴えるとともに、出荷制限が県単位で実施されていることには「福島第一原発から65km離れた県北地域も、195kmの県南地域も同じ規制となるのは大雑把すぎる」と見直しを求めました。

被災企業金融支援緊急対策会議が開催（2011年4月6日）



茨城県内の中小企業団体、金融機関、政府系金融機関、茨城県、日本銀行、関東経済産業局、関東財務局、水戸税務事務所の代表者による被災企業金融支援緊急対策会議が水戸市で開催されました。藤田幸久も参議院財政金融委員長として出席し、被害を受けた県内の中小企業に対する金融面での支援について意見交換を行いました。



日本医師会は、東日本大震災発災後、原中勝征会長の指示のもと日本歯科医師会、日本歯科技工士会、日本看護師会などと連携し、それまでにない迅速な救援活動に着手しました。

また、原中会長が直接現地に入って調査した被災地での対策の遅れやニーズを枝野幸男官房長官や仙谷由人官房副長官に連絡し、迅速に対応していただきました。

4月8日には、日本医師会の東日本大震災対策本部で、福島原発事故の状況について平智之衆議院議員とともにお話をさせていただきました。

京都大学工学部出身で、原発に詳しい平智之衆議院議員とともに、以下の点を指摘しました。

- 福島原発事故は、各国の市民生活、生態系、世界経済に直結する世界的な問題となった。官邸に、国内対策と同等に、かつ時差なく情報収集、対外戦略、発信を担う体制が不可欠である。
- 原発災害は、日本にとって未経験であるという認識が原点。アメリカとロシアは、核実験、放射能の拡散、核災害の経験を持つ核大国。対応組織と能力を有するこれらの国々の支援は重要である。米国やIAEAを中心に中長期的な対策作りや各国からの実務的な支援の受け皿作りを整備すべき。
- 「計画停電」は医療機関の手術や透析など様々な活動に重大な影響を及ぼす。計画停電でなく、節電で対応すべき。
- 「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」、という原発事故の対応が思う通りに進まずに、様々なトラブルが続いてきた。注水による冷却は、閉じ込めることを難しくしており、新たな対応も研究されるべきだ。

東日本大震災被災者支援税制法案が成立（2011年4月27日）



東日本大震災の被災者を支援するための税の減免策を盛り込んだ税制特例法が可決、成立しました。財政金融委員長として本会議で報告を行い、採決されました。

この特例法には、被災した土地や家屋に対する固定資産税の免除や買い替えたりする車や家、工場などの関連税の減免、被災地支援の寄付額を所得額から差し引いて所得税を減らす控除枠の拡大なども含まれています。

被災者を直接支援する震災関連の法律が成立したのは初めてです。

原子力開発機構ボランティアの除染活動を支援（2011年7月16日）



福島県伊達市立富成小学校を訪れ、細野豪志原発担当大臣や金子恵美参院議員などと、原子力開発機構のボランティアによる除染活動を支援しました。

前回の飯舘村に続き、元原子力開発機構の田中俊一副理事長（後に原子力規制委員会委員長）他の茨城県のボランティアグループが市内7つの小学校の除染活動を行いました。田中さん達は除染ボランティア募集を行い、コープ福島の協力を得て富成小学校の校舎周囲の藁を中心とした除染作業を実現しました。福島県は6,000余りの町内会に市民が行う除染をサポートする予算を30億円計上しました。



就任したばかりの細野豪志原発担当大臣や金子恵美参議院議員、原子力開発機構戸谷一夫理事（後に文部科学事務次官）に田中俊一氏を紹介し、後に田中氏は除染活動の経験を細野大臣や民主党の調査会に報告しました。



こうした動きを知った細野大臣が除染活動に参加し、最大の課題である除染廃棄物の措置も含めた政府としての対応を、福島県などとも相談することを約束してくれました。

つくば市の国家公務員宿舎の大幅削減を決定（2011 年 12 月 1 日）



藤田幸久財務副大臣が座長を務めてきた財務省「国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会」が報告書をまとめ、国家公務員宿舎の大幅削減を決定しました。これは、消費増税の決定の前に、政府自らが身を切る改革を行うとの姿勢を示すと共に、国家公務員が特別の恩恵を受けているとの世論の批判に応えるための決断でした。財務省や各省庁の既得権を守るための激しい抵抗を抑えて決定しました。

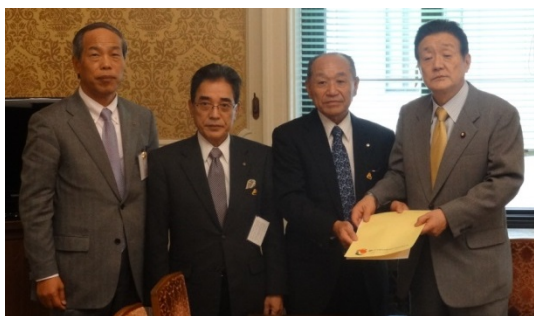
主な内容は以下の通りです。

1. 東日本大震災の集中復興期間に当たる 5 年間は、原則として新規建設は行わない。宿舎削減で捻出される財源は、復興費用等の財源に充てる。
2. この 5 年を目途に、宿舎戸数約 21.8 万戸に対して、5.6 万戸（25.5%）程度の削減を行う。
3. 東京の千代田、中央、港 3 区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などで入居するものを除き廃止。
4. 都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後 5 年間で築年数が 40 年を超える宿舎等は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
5. 宿舎使用料（駐車場の使用料を含む）については、宿舎の建設、維持管理などに係る支出を賄えるよう引き上げる。
6. 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

この結果、全国で最も多く国家公務員宿舎が廃止され、市場に供出されたのはつくば市です。市の中心にあるこれだけの物件が提供されることは二度とない訳で、市民生活に役立つような都市計画を立てて有効に活用していただきたいと市原健一つくば市長に要望しました。

他方、つくば市の国家公務員宿舎は、東日本大震災、竜巻被害、常総市の水害の被災者を受け入れて、多大な貢献をしています。

全国不動産政治連盟山田会長からの要望を受ける（2012 年 3 月 21 日）



財務副大臣として、全国不動産政治連盟の山田守会長(右から 2 人目)から要望書を受け取りました。

森永和男茨城県歯科医師会会長と辻泰弘厚生労働副大臣を訪問（2012年4月13日）



茨城県歯科医師会森永和男会長と共に辻泰弘厚生労働副大臣を訪問しました。

会談では、歯科保健・医療の現状や茨城県歯科医師会としての取り組み、また知られていない歯の健康とからだの健康の関わりについて辻泰弘厚生労働副大臣と意見交換しました。

藤田幸久も財務副大臣として予算上の問題点について意見交換をしました。

竜巻被害地域視察、瓦礫処理を政府が財政支援（2012年5月8日）



巨大竜巻の数日後に、被害に遭ったつくば市、筑西市、常陸大宮市を財務副大臣として視察しました。

3市の市長や被災者の皆様をお見舞いし、政府の方針を以下のように説明しました。

1. 瓦礫処理に関しては、一般家屋であっても遠くを含む他の場所からの様々な瓦礫などが飛散してきた被害を受けているので、被災市に対して災害廃棄物処理事業補助金による財政支援を行う。国として2分の1の補助率と残り半分の市の補助の最高8割を特別交付税として支援し、実質9割近くを国の予算で賄う。
2. つくば市の被災者で、希望する人に関しては、国家公務員住宅への入居を受け入れる。

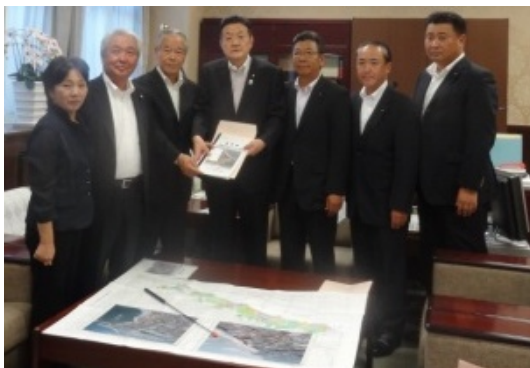
3. 「新がんばろう商店街 77 選」に選ばれた北條商店街の支援を政府内で検討する。
4. 政府に竜巻防災対策の検討会議を立ち上げ、気象予報や予知、対策、住民への情報発信のあり方などを 7 月末までにまとめる。

地元の建設業協会による瓦礫撤去、自衛隊や消防団、消防署などによる安否確認、東京電力と関電工による倒れた電柱の処理と復旧工事、青年会議所による炊き出し、つくばみらい市からのブルーシート提供等々、素晴らしい支援の輪に感動しました。



筑西市では、吉沢範夫筑西市長、原中勝征前日本医師会会長、設楽えみこ県議員が被害に遭った農地を案内してくれました。ビニールハウスやこだまスイカ、きゅうり、葉タバコなどの被害に対する支援を行うことにしました。

日立市役所庁舎、6 号バイパス予算支援（2012 年 8 月 9 日）



吉成明日立市長や日立市議会議員団から、東日本大震災で甚大な被害を受けた市役所庁舎と国道 6 号日立バイパス早期完成に向けた予算陳情を財務副大臣として受けました。

日立バイパス建設促進期成会（会長：吉成明市長）幹部から早期整備の必要性を詳しく説明いただきました。渋滞が激しい日立市では建設会社などの資材運搬を通常の朝 7 時ではなく、午後 1 時に行わざるを得ないという深刻な経済ダメージの実情を伺いました。

水戸市などの庁舎建設予算の国家負担を決定（2012 年）



城里町議会本会議場（上遠野修町長）

東日本大震災で使用不能となった水戸市、高萩市、城里町の 3 庁舎の建て替えは福島伸享衆議院議員の活動もあって、原則的に国家予算で賄うことを決定しました。また、日立市、常総市、坂東市などの庁舎建て替えも国の負担割合を大幅に拡大しました。2015 年 3 月 9 日には城里町役場新庁舎のオープニングセレモニーが行われました。

朝日トンネル開通式（2012 年 11 月 12 日）



筑波山連山南東部の朝日峠で土浦市と石岡市を貫く「朝日トンネル」の開通式典に出席しました。開通式には中川清土浦市長、久保田健一郎石岡市長、橋本昌茨城県知事や各級議員らが出席し、土浦側入口で開通を祝いました。これにより、周辺地域の振興と、筑波山周辺の観光ルートが整備され、来県客の増加が楽しみです。

ある地方議員は、「長年予算がつかずにきたが、民主党政権になってから予算化が進み、開通が実現したことに感謝している」と喜んでいました。公益性の高い公共事業を推進することができるのは、しがらみのない民主党政権ならではのことだと実感しました。

東京医科大学茨城医療センターの再指定を支援（2012年11月22日）



阿見町の東京医科大学茨城医療センターが診療報酬の不正請求により、保険医療機関の指定を取り消された問題で、橋本昌茨城県知事、天田富司男阿見町長、諸岡信裕茨城県医師会副会長他を三井辨雄厚生労働大臣への陳情にお連れしました。

橋本知事は同センターの指定取り消しについて「多くの県民から地域の中核的医療機関が無くなることへの不安が寄せられ、医療提供や医師確保に深刻な状況を及ぼすことが懸念される」として ①早期再指定、②再指定の際の十分な医療体制と医師の確保 の2点を求める要望書を提出しました。

その結果、関東信越厚生局は2013年3月1日に再指定を許可することを発表しました。病床数を501から389に、診療科目を24から19に減らすという条件で、この病床数ならば経営上も可能であり、診療科目の減少も名目的な内容に収まり、妥当な結果となりました。

弘道館災害復旧記念式典に出席（2014年3月27日）



東日本大震災で大きく損傷した、水戸藩の藩校「弘道館」の災害復旧記念式典でテープカットを行いました。福島伸享衆院議員が奔走して実現したもので、茨城県と協力して、文化庁の予算を財務省が支援して再建に漕ぎ着けました。

JR 東日本本社に常磐線の東京駅乗り入れを要望（2014年5月21日）



郡司彰民主党県連会長や青山大人県議会議員他と JR 東日本川野邊修常務を訪れ、「常磐線の東京乗り入れに係る要望書」をお渡ししました。

県民の悲願である常磐線の東京駅乗り入れにより、定住人口及び交流人口の拡大が期待され、前年企業立地面積全国1位を達成した茨城県のイメージアップにも大きく寄与することを強調しました。そして、ライバルの宇都宮線、高崎線が新幹線や快速ラビット、快速アーバンなど既に東京駅及び山手線主要駅へのアクセスを持つのに比べ、常磐線はアクセスが悪いという条件に是非配慮して欲しいと訴えました。

海外犯罪被害者支援法案支援（2015年9月4日）



海外犯罪被害者支援法案に関する被害者の方々からのヒアリングを超党派の議員グループで行いました。原浩道潮来市長はじめ、グアム事件の被害者である潮来市の横田仁志さんの妻 美智子さん、支援する会の羽生唯仁会長などから生の体験談と意見を聞かせて頂きました。チュニジア事件の被害者の方からも悲痛な思いを語って頂きました。

海外犯罪被害者弔慰金支給法は 2016 年 6 月 1 日全会一致で可決、成立しました。



寄稿

藤田 幸久

10月16日アメリカの元捕虜のダニエル・クロリーさん(92)夫妻と共に、日立鉱山の跡地である日鉱記念館やJX日鉱日石金属日立事業所などを訪れました。

彼は第二次大戦中にフィリピンで日本軍の捕虜となり、炎天下での「死の行進」の後、約3千人の捕虜が死亡した過酷な捕虜収容所で過ごしました。日本兵に棒で肩の骨

米元捕虜が日立鉱山跡訪問

憎しみ越え友好に貢献

を折られたおかげで殺さ
れずに生き延び、「地獄
船」と呼ばれた輸送船の
船底で日本に移送され、
約300人の捕虜と共に
日立鉱山で働きました。
彼は70年ぶりに当時を
振り返り、「ダイナマイ
トによる掘削作業の助手
を務めた。憲兵隊は捕虜
を殴り殺したりもした
が、鉱山の社員達は親切
にしてくれた。憲兵隊が
近づいてくると、働いて
いるふりをするとアドバ
イスしてくれた。自分の
弁当を分けてくれる人も
いた」と語りました。

そして「戦争を起す
のは各国の悪い政治家た
ちだ。日米両国の国民同
士は愛しあっている。本
戦争犯罪追及の最重要事
項にあげています。大戦
前は70年ぶりに当時を
振り返り、「ダイナマイ
トによる掘削作業の助手
を務めた。憲兵隊は捕虜
を殴り殺したりもした
が、鉱山の社員達は親切
にしてくれた。憲兵隊が
近づいてくると、働いて
いるふりをするとアドバ
イスしてくれた。自分の
弁当を分けてくれる人も
いた」と語りました。

第二次大戦後の終結を
定めたポツダム宣言は、
日本軍による捕虜虐待を
戦争犯罪追及の最重要事
項にあげています。大戦
前は70年ぶりに当時を
振り返り、「ダイナマイ
トによる掘削作業の助手
を務めた。憲兵隊は捕虜
を殴り殺したりもした
が、鉱山の社員達は親切
にしてくれた。憲兵隊が
近づいてくると、働いて
いるふりをするとアドバ
イスしてくれた。自分の
弁当を分けてくれる人も
いた」と語りました。

歓迎もあり、過去の憎し
みを乗り越えて、日米両
国の友好のために貢献し
たいと言う方が多かった
ことに救われる思いでし
た。日立市出身の作曲家
吉田正さんは、各地の戦
場や、シベリア抑留で失
った多くの戦友のために
天職として作曲を続けま
した。

その吉田正記念館に近
い日立鉱山跡地で、クロ
リーさんが平和の大切
さを語ってくれたことも
意義深いことです。こう
した友好の輪を来年の戦
後70周年につなきたいも
のです。

（参議院議員）

（茨城新聞 二〇一四年十月十七日）

鬼怒川決壊の常総市他の支援活動（2015 年 9 月 10 日～）



2015 年 9 月 10 日に鬼怒川と八間堀川が決壊して甚大な被害を受けた常総市を中心に、筑西市、下妻市も含めた被災者支援活動を行いました。

9 月 12 日に枝野幸男幹事長、13 日に岡田克也代表、大畠章宏元幹事長、郡司彰茨城県連会長他と被災現場や避難所で支援活動を始めました。筑西市、下妻市の鬼怒川の無堤防地域も越水しており、常総市が決壊しなければこれらの地域が決壊していたらと言われました。

東日本大震災で被災した常総市役所は、藤田幸久が財務副大臣の時に国の財政支援を増額し、3 月に完成したばかりの新庁舎でした。その庁舎 1 階が浸水し、イスなどが散乱して悲惨な状況でした。



9 月 19 日からの 5 連休、全国からのボランティアの輸送手段の手配が出来ていませんでした。藤田幸久は関東鉄道労働組合の渡邊裕委員長と相談した後、茨城県バス協会にバスの手配を要請しました。9 月 19 日の朝、つくばエクスプレス守谷駅には、茨城交通のバス 30 台が並んでいました。自動車で来たボランティアは車を前川製作所に駐車し、バスで現場に向かいました。9 月 10 日に多くの被災者を救出した多くのヘリコプターもこの前川製作所から飛び立って大活躍することができました。



アンテナ

○：「収穫後でも救済措置を講じるべきではないか」と訴える民主党の藤田幸久氏（参・茨城）。収穫前は農業共済の対象になるが、収穫後では



収穫後の米救済措置を

「実際の被災地の現状を説明し、評価方法の問題なら知恵を出して対象を拡大するとか、評価の仕方を変えるとか、いろいろやり方がある。ぜひ前向きに（救済策を）検討すべきだ」と農水省にハッパ。

きぬ医師会病院は1階が浸水し、MRIやCTなども瓦礫に埋もれてしまいました。藤田幸久は度々、中川邦夫院長を訪ね、厚生労働大臣などにも要請を行いました。総額10億円にも及ぶ医療機器、浄化槽、OA機器などに対する国の予算を適用する支援をさせて頂きました。

被災した関東鉄道の現場を労働組合の渡邊委員長のご案内で視察しました。関東鉄道の酒寄博司社長にもお会いし、政府による支援を参議院災害対策特別委員会で求めました。この地域のライフラインである関東鉄道の復旧は地域全体にとって重要です。

日本農業新聞（2015年9月25日）が、参議院災害対策特別委員会で常総市の浸水で被害を受けた収穫米救済を求めた藤田幸久の質問を紹介。



10月30日には常総市、坂東市、結城市、守谷市、つくばみらい市、境町の市町長さん達と、麻生太郎財務大臣、塩崎恭久厚生労働大臣、森山裕農林水産大臣、馳浩文部科学大臣、石井啓一国土交通大臣に支援を要請しました。

中小企業や医療機関の事業承継支援（2015年～）



民主党経済産業部門会議で挨拶する
宮本聡中小企業庁長官

藤田幸久は、茨城県の同族企業経営者からの要請を受け、2015年以来、中小企業や医療機関の事業承継の支援政策作りを行い、2017年に具体的な成果を得ました。

一つは中小企業の「取引相場のない株の評価方式に関する見直し」です。安倍政権の人為的な株高政策の結果、中小企業の時価が過大に評価され、事業承継の障害となりました。株は物納ができず、経営権を放棄した事例すら出ています。

今回の改正は ①大企業の株価上昇による影響の平準化、②大企業の過大な株の評価の見直し、③含み益の重い企業の株価の抑制 などです。

二つ目は持ち分あり医療法人が持ち分なし医療法人に移行する際、法人への贈与税が非課税になりました。開業医の事業承継がしやすくなりました。

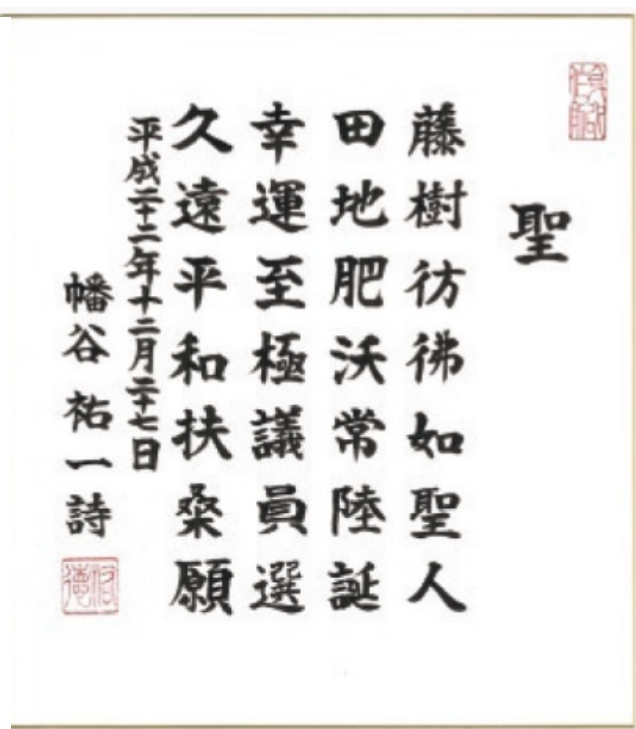
事業承継がしやすくなるこれらの改正は、中小企業庁や厚生労働省と、これに消極的な国税庁を説得した財務省主税局を動かすことによって実現しました。

幡谷祐一後援会長から

幡谷祐一後援会長から色紙を頂きました。

身に余るお言葉に少しでも近づくよう

コッコッ
兀兀」と努力します。



解説)

中江藤樹を思わせるような聖人のような人柄
田や畑の肥沃地常陸に生まれました
幸運に恵まれ国会議員に選ばれました
永遠に日本が平和であることを願っております
扶桑＝日本の国の事